平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号 1893

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏 名 豊田 良示

TEL (03) 3817 - 7550

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日 中間配当制度の有無 無

1.13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満は切り捨て)

1 / 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					1 - 1 - 2 - 1 - 1 - 1 - 2 - 2 - 2	
	売 上	高	営 業	利 益	経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	419,382	△ 3.5	13,304	△ 15.5	10,917	△ 3.4
12年 3月期	434,811	△ 14.6	15,747	177.0	11,305	256.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,673	-	7.40	_	5.0	2.3	2.6
12年 3月期	△ 15,023	_	△ 41.57	1	△ 31.2	2.3	2.6

⁽注)①期中平均株式数

13年 3月期 361,407,443 株 12年 3月期 361,407,443 株

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年間)		配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	5.00	_	5.00	1,807	67.6	3.3
12年 3月期	2.50	_	2.50	903	_	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	465,120	55,166	11.9	152.64
12年 3月期	474,958	51,633	10.9	142.87

⁽注)期末発行済株式数 13年 3月期 361,407,443 株 12年 3月期 361,407,443株

2.14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配		金
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	142,000	△ 3,500	△ 2,500	_	_	_
通期	410,000	10,000	2,500	_	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

6円 92銭

②会計処理の方法の変更

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14-(1).比 較 貸 借 対 照 表

(<u>単位:百万円)</u>

期別		朝	前期		(里位:白万円)
, All 133	(13.3.31日		(12.3.31 I		
科目	金 額	構成比	金額	構成比	増減()金額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現 金 預 金	46,782		30,521		16,260
受 取 手 形	23,338		14,846		8,491
完成工事未収入金	121,763		133,805		12,042
開発事業等未収入金	495		104		391
有 価 証 券	72		14,864		14,791
販 売 用 不 動 産	13,174		12,328		845
未成工事支出金	43,725		58,458		14,732
開発事業等支出金	23,302		19,809		3,493
材料貯蔵品	1,340		1,726		385
短期貸付金	8,361		7,720		640
未収入金	27,147		23,442		3,704
繰 延 税 金 資 産	11,468		16,766		5,297
その他流動資産	5,572		5,733		160
貸 倒 引 当 金	1,312		4,060		2,748
流動資産計	325,233	69.9	336,066	70.8	10,833
固定資産					
1.有 形 固 定 資 産	47.004		40.754		4 700
建物	17,961		19,754		1,792
構築物	1,150		1,285		134
機械装置	2,346		2,846		500
	2,585		2,422		162
船 舶 車 両 運 搬 具	980 195		1,068 115		<mark>88</mark> 79
工具器具・備品	615		605		9
土 共 品 共 ・ 備 品 一	46,624		47,292		667
建設仮勘定	1,365		151		1,213
有形固定資産計	73,824		75,542		1,717
2.無形固定資産	765		906		141
3.投 資 等	700		000		111
投資有価証券	23,074		15,768		7,305
関係会社株式	2,419		2,426		7
長期貸付金	111		222		111
従業員に対する長期貸付金	92		137		44
関係会社長期貸付金	17,448		20,280		2,831
破産債権、更生債権等	15,973		10,715		5,258
長期 前払費用	1,250		1,218		32
繰 延 税 金 資 産	9,156		9,423		267
その他投資等	11,077		11,487		410
貸倒引当金	15,305		9,238		6,067
投 資 等 計	65,297		62,442		2,854
固定資産計	139,887	30.1	138,891	29.2	995
資 産 合 計	465,120	100.0	474,958	100.0	9,837
	•		,		

(単位:百万円)

期別	当	胡	前		<u>(単位:白万円)</u>
	ョ ! (13.3.31日)		fi」		
科目	金額	構成比	金額	構成比	増減()金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	47,359		39,863		7,495
工 事 未 払 金	83,155		85,016		1,861
開発事業未払金	23		15		7
短 期 借 入 金	122,225		150,031		27,806
コマーシャルペーパー	3,000		3,000		-
未 払 金	3,758		8,137		4,378
未 払 法 人 税 等	247		210		36
未成工事受入金	44,966		46,934		1,968
開発事業等受入金	81		24		56
預り金	14,184		8,790		5,393
完成工事補償引当金	233		245		12
賞 与 引 当 金	2,629		3,027		398
関係会社整理損失引当金	3,163		4,850		1,687
その他流動負債	4,669		4,445		224
流動負債合計	329,696	70.9	354,593	74.6	24,897
固定負債					
長期借入金	67,281		56,983		10,298
再評価に係る繰延税金負債	3,418		3,358		60
退職給付引当金	7,939		-		7,939
退職給与引当金	-		5,759		5,759
役員退職慰労引当金	1,040		1,089		49
その他固定負債	578		1,541		962
固定負債合計	80,258	17.2	68,731	14.5	11,526
負 債 合 計	409,954	88.1	423,325	89.1	13,370
(資本の部)					
資 本 金	33,971	7.3	33,971	7.2	-
資本準備金	10,634	2.3	10,634	2.2	-
利益準備金	100	0.0	-	-	100
再評価差額金	4,710	1.0	4,627	1.0	82
その他剰余金					
当期未処分利益	3,987		2,399		1,587
その他の剰余金合計	3,987	0.9	2,399	0.5	1,587
その他有価証券評価差額金	1,762	0.4	-	-	1,762
資 本 合 計	55,166	11.9	51,633	10.9	3,532
負 債 資 本 合 計	465,120	100.0	474,958	100.0	9,837

14-(2).比 較 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

100 End	1 112	40	.,,		(単位:百万円)
期別	当 (12. 4. 1~	期	前 (11.4.1~	期	増減()金額
科目	金額	百分比	金額	百分比	14/19() 立領
売 上 高	<u> </u>	<u>п л ю</u> %	<u> </u>	<u>п и и и и и и и и и и и и и и и и и и и</u>	
完成工事高	414,245	,,	423,731		9,486
開発事業等売上高	5,137		11,079		5,942
売 上 高 計	419,382	100.0	434,811	100.0	15,428
売 上 原 価	,		,		·
完 成 工 事 原 価	370,848		378,457		7,609
開発事業等売上原価	3,898		10,775		6,877
売 上 原 価 計	374,746	89.4	389,233	89.5	14,486
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	43,396		45,273		1,876
開発事業等総利益	1,238		304		934
売 上 総 利 益 計	44,635	10.6	45,577	10.5	942
販売費及び一般管理費	31,331	7.4	29,830	6.9	1,500
当業利益	13,304	3.2	15,747	3.6	2,443
営業 外収益					_
受 取 利 息	421		429		7
有価証券利息	62		64		2
受 取 配 当 金 不 動 産 賃 貸 料	547		412		135
ア 期 産 員 員 科 の 他	233 374		260 306		26 68
営業外収益計	1,640	0.4	1,473	0.3	167
	1,040	0.4	1,473	0.5	107
支払利息割引料	_		4,929		4,929
支払利息	3,909				3,909
支 払 利 息 為 替 差 損	-		777		777
そ の 他	117		207		90
営業 外費 用計	4,026	1.0	5,915	1.3	1,888
経 常 利 益	10,917	2.6	11,305	2.6	387
特別利益					
前期損益修正益	368		424		55
固定資産売却益	707		13		694
投資有価証券売却益	3,833		15		3,817
退職給付信託設定益	8,069		-		8,069
長期債務買入償還差額	4,129		-		4,129
その他特別利益 特別利益計	3	4 4	11	0.1	16 647
特別利益計 特別損失	17,112	4.1	465	0.1	16,647
前期損益修正損	9		98		88
固定資産売却損	324		379		55
固定資産除却損	56		409		353
投資有価証券評価損	1,853		153		1,699
信託設定 職給付費用	14,845		-		14,845
滞留債権貸倒引当金繰入額	1,479		3,019		1,540
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		18,469		18,469
関係会社整理損失引当金繰入額	463		3,470		3,007
金融派生商品解約損	-		3,440		3,440
退職給与引当金繰入額	-		3,309		3,309
その他特別損失	1,517		2,339		821
特別損失計	20,549	4.9	35,091	8.1	14,542
税引前当期純利益	7,480	1.8	-	<u>.</u> .	7,480
税引前当期純損失	-	0.4	23,320	5.4	23,320
法人税、住民税及び事業税	460	0.1	470 9 767	0.1	10
法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益	4,346	1.0	8,767	2.0	13,114
当 期 純 利 益 当 期 純 損 失	2,673	0.7	- 15,023	3.5	2,673 15,023
			10,023	3.5	
前期繰越利益	1,396		<u>-</u>		1,396
過年度税効果調整額	-		17,423		17,423
再評価差額金取崩額	82		-		82
当期未処分利益	3,987		2,399		1,587

14-(3).比較利益処分案

(単位:百万円)

期別	当 期	前 期	
科目	(12.4.1 ~ 13.3.31)	(11.4.1~12.3.31)	増減()金額
当期未処分利益	3,987	2,399	1,587
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	190	100	90
株主配当金	1,807	903	903
(1株につき)	(普通配当 5円00銭)	(普通配当 2円50銭)	
合 計	1,997	1,003	993
次期繰越利益	1,990	1,396	594

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定している)

・時価のないもの移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社

内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎に、将来の 貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を 計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異 (22,408百万円) については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は発生時に全額費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上 している。

- (6) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は、 工事進行基準を採用している。
- (7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引について は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の用件を満たしている 場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティ ブ取引を行っている。

リスク管理方針

デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して実行しており、リスク管理は社内の金融派生商品取引検討会にて、契約締結業務は財務部にて行っている。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この適用により、当期に増加した退職給付費用 648百万円は一般管理費に 208百万円、完成工事原価に 395百万円、未成工事支出金に 44百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ 604百万円減少しており、併せて、退職給付信託の設定を行ったことにより、特別損失が 14,845百万円,特別利益が 8,069百万円それぞれ発生し、税引前当期純利益は 7,380百万円減少している。

なお、従来の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金 に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券の内 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 14,739 百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。また、時価法による評価により有価証券は 2百万円減少し、投資有価証券は 3,044百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2.貸借対照表事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当 期 51,424 百万円 前 期 53,741 百万円

(2) 関係会社に対する債権・債務

当期 前期

完成工事未収入金6,481百万円完成工事未収入金6,713百万円短期貸付金7,395百万円短期貸付金6,688百万円

支払手形及び工事未払金 5,705 百万円

(3) その他流動資産に含まれている自己株式

当 期 1,383株 0 百万円 前 期 323株 0 百万円

(4) 担保に供している資産

当 期 前 期

投資有価証券1,040 百万円有価証券359 百万円投資有価証券265 百万円

(5) 保証債務額

当 期 前 期

(41,005 百万円)

銀行借入保証 19,709 百万円 23,720 百万円 住宅分譲前金保証 576 百万円 1,141 百万円

(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており()内は、その連帯保証の総額である。

(6) 株式の状況 当期 前期

会社が発行する株式の総数599,135 千株599,135 千株発行済株式の総数361,407 千株361,407 千株

(注)株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理している。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

当期 受取手形 3,065 百万円 前期 - 百万円

支払手形 4,598 百万円

- (8) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。
 - ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年 3月31日公布政令第119号)第 2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行っ て算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。
 - ・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日
 - ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

当 期 2,596 百万円

3. 損益計算書事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

当 期 145,011 百万円 前 期 137,683 百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当 期 2,367 百万円 前 期 2,334 百万円

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却累	期末残高	取得価額	減価償却累	期末残高
	相当額	計額相当額	相 当 額	相 当 額	計額相当額	相当額
工具器具·備品	594	445	149	619	388	231
その他	225	122	102	280	166	113
合 計	819	567	251	899	554	345

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
一 年 内	137 百万円	188 百万円
一 年 超	121 百万円	169 百万円
	259 百万円	357 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当期	前 期
支払リース料	211 百万円	242 百万円
減価償却費相当額	197 百万円	224 百万円
支払利息相当額	9 百万円	13 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっている。

5 . 有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6 . 税効果会計関係

说効果会計関係					
	当期				
	(13.3.31現在)				
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生					
の主な原因別の内訳					
繰延税金資産					
販売用不動産評価減	6,034 百万円				
繰越欠損金	3,663				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,927				
退職給付信託設定損益	2,849				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,560				
関係会社整理損失引当金	1,330				
賞与引当金繰入限度超過額	552				
役員退職慰労引当金	437				
その他	1,643				
繰延税金資産小計	21,999				
評価性引当額	4				
繰延税金資産合計	21,995				
繰延税金負債					
その他有価証券評価差額金	1,278				
その他	91				
繰延税金負債合計	1,370				
繰延税金資産の純額	20,624				
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法					
人税等の負担率との差異の原因となっ					
た主な項目別の内訳					
法定実効税率	42.05 %				
(調整)					
永久に損金に算入されない項目	17.61				
永久に益金に算入されない項目	2.34				
住民税均等割等	6.15				
その他	0.79				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.26				

15. 受注・売上・繰越高

1.受注高 (単位:百万円)

	\sim	<u>/</u> 工 □				(<u>+ 12 · 12/11 1 / 1</u>
			当 期	前 期		
			(12.4.1~13.3.31)	(11.4.1~12.3.31)	増減()金額	増減()率%
	土	国内官庁	162,720	183,909	21,189	11.5
建		国内民間	22,461	21,783	678	3.1
		海 外	131,166	43,655	87,510	200.5
	木	計	316,348	249,349	66,999	26.9
設	建	国内官庁	34,773	29,393	5,379	18.3
		国内民間	101,740	105,243	3,502	3.3
		海 外	14,776	9,417	5,359	56.9
事	築	計	151,291	144,055	7,235	5.0
	合	国内官庁	197,494	213,303	15,809	7.4
		国内民間	124,202	127,027	2,824	2.2
業		海 外	145,943	53,073	92,869	175.0
	計	計	467,640	393,404	74,235	18.9
厚	開発事業等		5,384	10,854	5,470	50.4
	合	計	473,024	404,259	68,764	17.0

2. 売上高 (単位:百万円)

				(T IZ + IZ / Z / Z / Z / Z / Z / Z / Z / Z / Z		
			当 期	前 期		
			(12.4.1~13.3.31)	(11.4.1~12.3.31)	増減()金額	増減()率%
	土	国内官庁	167,015	190,081	23,066	12.1
建		国内民間	28,523	29,169	645	2.2
		海 外	55,398	51,192	4,205	8.2
	木	計	250,936	270,443	19,506	7.2
設	建	国内官庁	40,790	38,815	1,974	5.1
		国内民間	107,004	92,750	14,253	15.4
		海 外	15,513	21,721	6,207	28.6
事	築	計	163,308	153,288	10,020	6.5
	合	国内官庁	207,805	228,897	21,091	9.2
		国内民間	135,527	121,920	13,607	11.2
業		海 外	70,911	72,914	2,002	2.7
	計	計	414,245	423,731	9,486	2.2
厚	開発事業等		5,137	11,079	5,942	53.6
	合	計	419,382	434,811	15,428	3.5

3.次期繰越高 (単位:百万円)

			当 期	前 期		
			(12.4.1 ~ 13.3.31)	(11.4.1 ~ 12.3.31)	増減()金額	増減()率%
	土	国内官庁	159,588	163,883	4,294	2.6
建		国内民間	38,229	44,290	6,061	13.7
		海 外	171,751	94,363	77,387	82.0
	木	計	369,568	302,536	67,031	22.2
設	建	国内官庁	39,700	45,716	6,016	13.2
		国内民間	102,857	108,121	5,263	4.9
		海 外	30,626	30,613	12	0.0
事	築	計	173,184	184,452	11,268	6.1
	合	国内官庁	199,288	209,599	10,311	4.9
		国内民間	141,087	152,412	11,325	7.4
業		海 外	202,377	124,977	77,400	61.9
	計	計	542,753	486,989	55,763	11.5
厚	見 発	事業等	509	262	246	94.2
	合	計	543,262	487,251	56,010	11.5

16.平成13年3月期 主要受注・完成工事(個別)

受注

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	第二名神高速道路甲南トンネル上り線工事	滋賀県
中部国際空港(株)	空港島造成工事(その3)	愛知県
東京電力(株)	福島第二原子力発電所取水路開渠設置工事 (第1期)	福島県
広島市	中工場新築工事	広島県
(株)アーバンコーポレイション	アーバンビューグランドタワー新築工事	広島県
伊藤忠都市再開発㈱他	(仮称)湘南台マンション新築工事	神奈川県
シンガポール・ジュロンタウン 公社	ジュロンアイランド第 4 期・チュアスビュー 埋立拡張工事	シンカ゛ホ゜ール
香港特別行政区政府	ロックマーチャウ出入境施設拡張工事	香港

完成

איז טיע		
発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	北関東自動車道駒形工事	群馬県
東京都地下鉄建設㈱	地下鉄12号線環状部若松・柳町工区建設工事	東京都
蒲郡海洋開発㈱	蒲郡大塚地区埋立工事	愛知県
日立市	日立ごみ処理施設建築工事	茨城県
(株)サンリブ	サンリブ宗像新築工事	福岡県
大日本印刷(株)	三原工場 C 棟建設工事	広島県
シンガポール政府	MRT地下鉄工事	シンカ゛ホ゜ール
香港住宅公社	ティンスイワイ新築工事	香港

(引渡基準ベース)

17.役員の異動(平成13年6月28日予定)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員異動

新任取締役候補

常務取締役 土木部門担当 竹永 三英(現 常勤顧問)

退任予定取締役

常務取締役 土木部門担当 中原 有策

新任監査役候補

常勤監査役 山根 敏明(現 あさひカード㈱専務取締役) 非常勤監査役 佃 龍彦(現 安田ビル管理㈱取締役社長)

退任予定監査役

 常勤監査役
 細野 俊男

 非常勤監査役
 高瀬 重己

役付取締役の変更

該当事項はありません。